

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化(バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)							
指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)※2	121,786	44,833	44,405	42,409		253,434
	執行済額(国費)※2	87,675	34,315	0			121,990

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

【空調】

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	中長期	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	補足指標	%	5.3(R2)	-	11.9	-	95(R17)	35(R7)
	5か年	【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(①)	KPI	%	55.5(R2)	-	61.4	-	-	95(R5)
	5か年	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(②)	KPI	%	5.3(R2)	-	11.9	-	-	35(R7)

【トイレ】

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率(③)	KPI	57(R2)	-	68.3	-	-	-	95(R7)

【バリアフリー】

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	中長期	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリー率(④)	補足指標	%	65.2(R2)	-	70.4	-	100(R12)	95(R7)
	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター	補足指標	%	27.1(R2)	-	29	-	50(R12)	40(R7)
	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター	補足指標	%	36.9(R2)	-	41.9	-	100(R12)	95(R7)
	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター	補足指標	%	65.9(R2)	-	70.5	-	80(R12)	75(R7)

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(門から建物の前まで)(④)	KPI	78.5(R2)	-	82.2	-	-	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)(⑤)	KPI	57.3(R2)	-	61.1	-	-	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリー率(⑥)	KPI	65.2(R2)	-	70.4	-	-	-	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター(⑦)	KPI	27.1(R2)	-	29	-	-	-	40(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)スロープ等(門から建物の前まで)(⑧)	KPI	74.4(R2)	-	77.9	-	-	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から教室等まで)(⑨)	KPI	57(R2)	-	62.1	-	-	-	100(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター(⑩)	KPI	36.9(R2)	-	41.9	-	-	-	95(R7)
		【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター(⑪)	KPI	65.9(R2)	-	70.5	-	-	-	75(R7)
		※アウトカム補足指標の設定なし								
		※KPI-指標の定義								

※アウトカム補足指標の設定なし

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI-指標の定義＞

- ①②(空調(冷房)設備の設置室数)/(全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数)×100
- ③(洋便器数)/(全国の公立小中学校における便器数)×100
- ④⑤⑥⑦(校舎にスロープ等/バリアフリー率/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100
- ⑧⑨⑩⑪(体育館にスロープ等/バリアフリー率/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(2／4)

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・バリアフリー化や体育館空調の新設に係る国庫補助の算定割合の引き上げや、事例集の作成等の様々な取組により、災害時に避難所となる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI-指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗割合が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。 ・空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。 ・公立小中学校等施設におけるバリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標を設定。スロープ等については全ての学校に整備、バリアフリー率については避難所に指定されている全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。中長期の目標が100%となっていないエレベーターの指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・体育館への空調設備の導入を推進するため、断熱性が確保されている体育館への新たな空調設置について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間である令和7年度までの間、国庫補助率を1/3から1/2に引き上げている。 ・保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引き上げている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況①＞

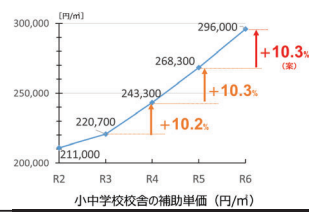
・昨今の物価上昇や人件費の高騰等により、学校設置者が発注する工事の価格が上昇した。これに対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

【単価改定率】

R3→R4 +10.2%

R4→R5 +10.3%

R5→R6 +10.3%(案)



＜コスト削減への取組＞

・既存体育館に空調を設置する際、空間全体を空調するためには大容量の空調機が必要となり、コスト面で課題であった。このため、キャットウォーク下の空間を集中的に空調する工夫により、容量の低いより安価な空調機で対応することができた。



＜直面した課題と対応状況②＞

・バリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標の達成のため、令和2年度から令和4年度までの2か年の伸び率を上回るペースで取組の加速が必要であり、各学校設置者に対し、学校施設のバリアフリー化に関する整備計画の策定および計画的な取組の推進を求め、国庫補助の引き上げや説明会の開催等、普及啓発を図った。



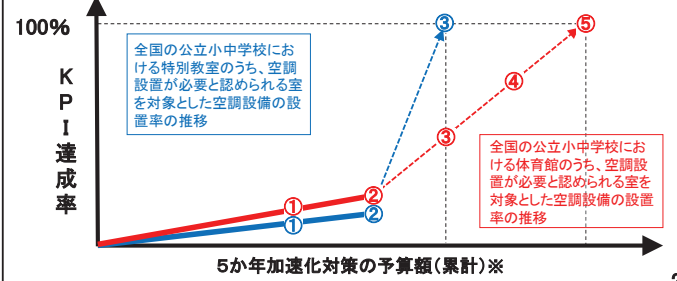
「学校施設のバリアフリー化の推進」特設ページ(文部科学省ウェブサイト)

④ 目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

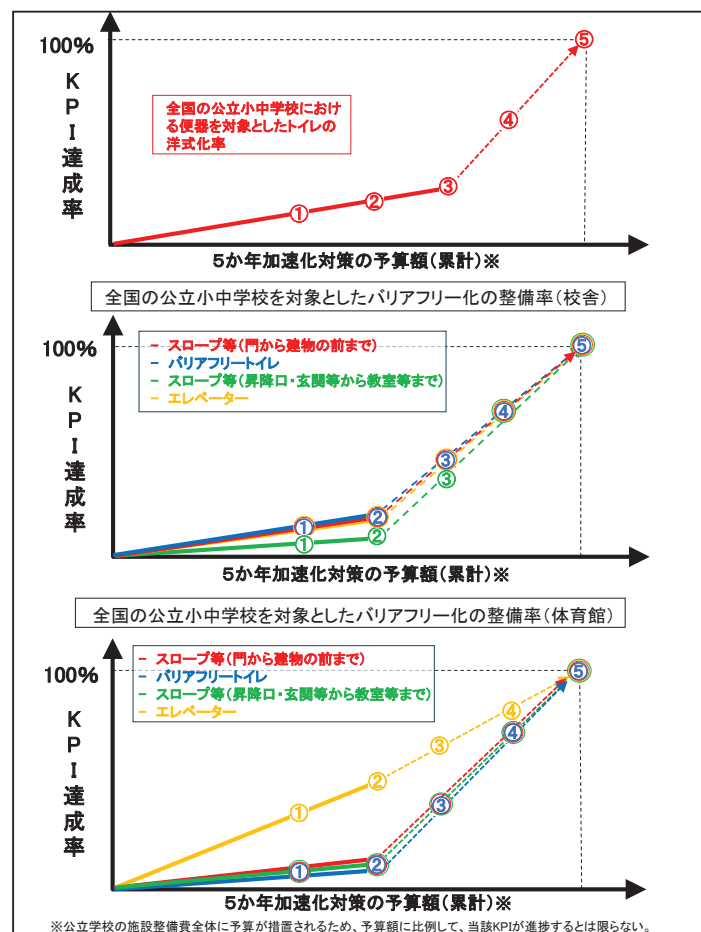
＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。
- 調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。



※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（3/4）



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇している。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

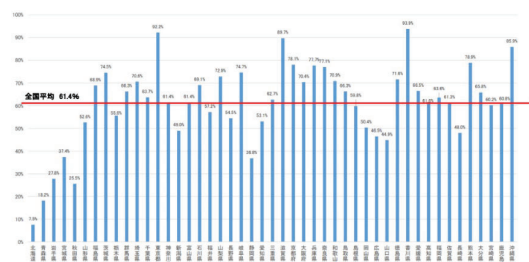
■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	令和2年のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対しバリアフリー化の推進を要請し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	

4. 整備効果事例

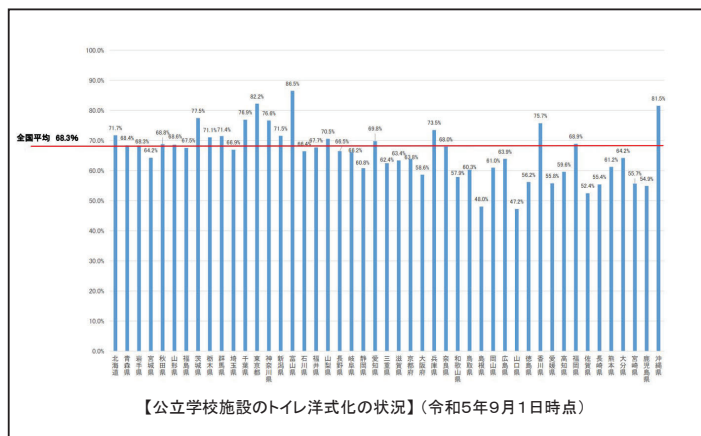
①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している学校施設への空調設置やトイレの洋式化等により、全国各地で学校施設の防災機能強化が進んでいる。
- 学校施設の防災機能強化により、実際に災害が発生した場合においても、避難所として支障のない避難生活を送ることが可能となっている。



3

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（4/4）



②効果事例の概要(個別地域の例)

空調設置の事例

- ・南足柄市立小学校の優先度の高い特別教室24教室に空調設備を設置。
- ・どのような気象条件においても、誰もが安心・安全に過ごすことができる環境を確保。



【特別教室空調設備設置事業の事例(神奈川県南足柄市)】

- 秋田県秋田市では、令和5年7月豪雨の際、猛暑のため空調のある教室棟を避難所として開放した。
- トイレ改修前は湿式で暗く、老朽化で不衛生な印象であったが、全面改修により衛生面が向上していたため、避難者に感染症などの発生がなかった。また明るく快適で安心なトイレを使用することで、避難者の心身の負担の軽減につながった。



【トイレの改修により、誰もが使いやすい避難所として学校施設を活用(秋田県秋田市)】

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
- また、全国の公立学校の約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。
- 特別教室・体育館等への空調設置、トイレ整備、バリアフリー化等により、公立学校施設の防災機能強化について推進する必要がある。

4

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	260	25	55	60		401
	執行済額(国費)	37	25	0			62

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	-		100(R10) 90(R7)
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	-		100(R10) 90(R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	-		90(R7)
		【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	-		90(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数／指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100
- ②多目的トイレを整備している建物数／指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
＜地域条件等＞	特になし

1

【30－2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

②工期短縮取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区



①コスト削減の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機で吊り下げ、地下に搬入することによりコスト削減。【▲2,000万円】



②工期短縮の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 連日、多くの学生が利用するため、大学法人の夏季休業期間(お盆休み)に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】

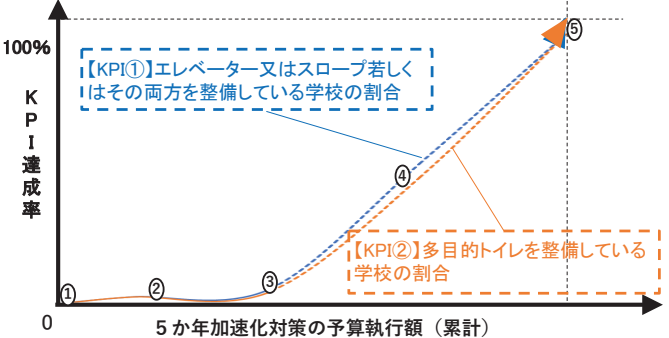


④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

■加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化(エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備)	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化(多目的トイレの整備)			

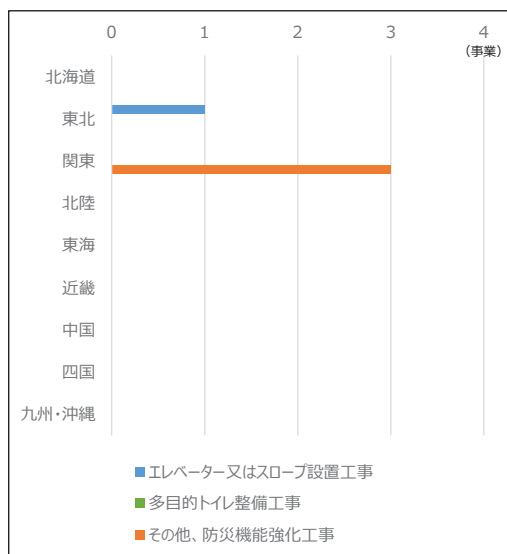
2

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している防災機能強化工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

5か年加速化対策により全国でエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等を実施。



5か年加速化対策によるエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等の実施数(令和2年度～令和4年度末)

効果事例

エレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事、その他、防災機能強化工事の効果により、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の良好な避難生活を確保。

- ◆都築第一学園厚生棟非常用発電機更新工事
1980年に設置した非常用発電機の更新を実施。



対策前



対策後

- ◆千葉学園蓄電池設備導入工事
学生等の避難者一次受け入れ場所として定めている「The University HUB」へ蓄電池設備設置工事を実施。



対策箇所



対策後

3

4. 整備効果事例 ②効果事例の概要(個別地域の例)

効果事例：郡山開成学園(福島県郡山市)

地域の課題

近年、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫。これらの大規模地震発生時、地域住民等避難者が利用する避難所において、早急に段差解消や多目的トイレの整備を実施する必要がある。

取組状況

災害対応の拠点となる郡山開成学園83年館において、エレベーター、スロープの設置を実施。改修前、玄関だけでなく建物内においても段差や階段があり、避難所としての機能は十分ではなかったが、改修後は、地域住民等避難者にとって良好な避難生活を確保。

見込まれる効果

エレベーターやスロープを設置することにより、災害発生時、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の安全確保が図られた。



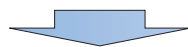
エレベーター設置

エレベーター設置

スロープ設置

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- 改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰により、さらに事業への応募が減少するおそれがある。



- バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要である。
- 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。
- 物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進していく。

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1	1	2	1		5
	執行済額(国費)	1	1	0			2

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【文科】避難所として指定される専修学校(92校)における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校の割合	KPI	%	86(R2)	92.3	92.2	93.5		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校数/避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響が与える可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

地域によらず実施しているため特になし

1

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

①工期短縮取組事例(大阪府)

②コスト縮減取組事例(大阪府)

＜目標達成見通し判断の考え方＞

①工期短縮の取組事例
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

■ 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。
【1日短縮】

②コスト縮減の取組事例
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

■ 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムーブラックの仕様を縮小することで部材費を削減
【▲1,595千円】



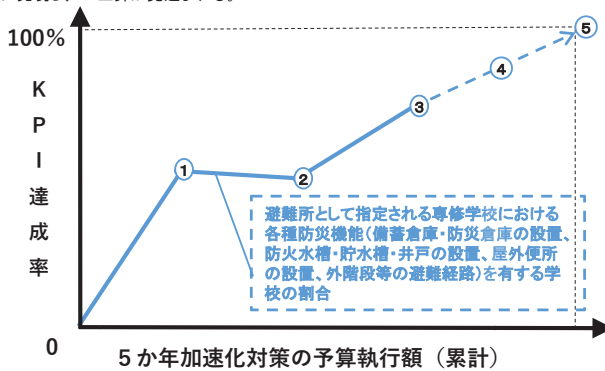
防災備蓄倉庫の整備

④目標達成の見通し

達成見通し □ 達成の見込み ☑ 課題への対応次第で達成は可能 □ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



5年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト縮減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

4. 整備効果事例
①効果事例の概要(全国的な状況)

全国4か所において、消火栓設備の改修や避難経路の整備等を実施し、私立専修学校施設の防災機能や周辺の安全性を向上。

取組状況

5か年加速化対策等による防災機能強化事業実施数
(令和2年度～令和5年度)

	各地方での対策量
東北地方	防災機能強化事業：0事業
関東地方	防災機能強化事業：2事業
中部地方	防災機能強化事業：0事業
近畿地方	防災機能強化事業：2事業
四国地方	防災機能強化事業：0事業
九州地方	防災機能強化事業：0事業

効果事例

■防災機能設備や避難経路の整備等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。



老朽化した
消火栓設備
を改修



学校法人日本菓子学園 日本菓子専門学校（東京都）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」



避難経路において倒壊の恐れがあるレンガ塀を改修



京都中央看護師養成事業団（専）京都中央看護保健大学校（京都府）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」

4. 整備効果事例
②効果事例の概要(個別地域の例)

■地域の概要・課題

首都直下型地震の危険性については内閣府をはじめ、多くの専門家が指摘しており、今後30年のうちに関東大震災に比類する大型の首都直下型地震が発生する可能性は70%という試算もある。

近い将来、都市部を中心に甚大な被害が生じる地震の発生が危ぶまれる昨今、大規模地震発生時において学生の生命を守るため、安全な避難経路の確保を早急に実施する必要がある。

■事業の概要

非常時の避難経路が1つしかなく、唯一の避難口となっている玄関からの避難路において、正門(北方向)への通路幅が2.8mと狭く危険であった。また、避難の際橋を渡らなければならないため、万一地震等で橋が損傷した場合には、避難路を絶たれる恐れがあった。大規模災害発生時において学生等の生命を守るため、下記の事業を実施。

- ・避難場所として新たに校地を購入し、避難経路の幅を拡張。
- ・避難経路の途中にある橋が損壊した場合に備え、反対方向にも避難経路を新設。
- ・折り返しのあるスロープを折り返し無しのスロープに変更し再度敷設。
- ・避難経路の途中にある土地の境目にある溝や段差を埋める。

■整備による効果

避難経路の増設により校舎の南北方向に2つ避難経路が設けられる形となり、緊急事態発生時において学生等の避難に係る時間の短縮に繋がった。また、避難経路の道幅を広げ、段差やスロープの折り返しを無くしたことで、身障者も速やかに避難場所へ移動することができるスロープとなり、在籍する全ての学生等が安全に避難できるようになった。さらに、地震以外にも大雨等で水害の危険が高まった際に、橋を渡らない安全な避難経路が確保されたことも、防災効果の1つとして挙げられる。



学校法人増田学園 千葉女子専門学校
「千葉女子専門学校避難経路設置工事」

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

災害発生時において避難所としての機能を果たし、必要な物資等を供給できる拠点の必要性は年々高まっているが、私立専修学校は、他の私立の学校種と比べても避難所指定を受けている割合が非常に低い。

施設整備費補助金による支援を引き続き推進することで、避難所としての機能を有した私立専修学校を増加させ、在籍する学生等のみならず地域住民の生命も守る拠点を増やすことに繋げていく必要がある。

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,770	555	0	0		3,325
執行済額(国費)	2,546	調査中	0			調査中

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数	KPI	件	882(R1)	1,350	1,596	1,831	2,600(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数(※)
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的な重要インフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的な重要インフラにおいて給電の必要であった施設数(130件)より、全国における千葉県の人口割合(5%)からの支援の必要数を推計(2,600件)している。
予算投入における配慮事項	・補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。 ①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等 ②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設) ③一時避難所となり得るような施設(地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設)
地域条件等を踏まえた対応	・ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

貯蔵対象燃料には石油(軽油等)と石油ガス(LPガス)があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。
このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し

□達成の見込み

☑課題への対応次第で達成は可能

□達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

これまで令和3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数の向上を図ることとしていたところ、令和4年度末における実績は、本対策による目標値を上回る結果となっている。

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数(実績) 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

特になし。

1

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

令和2年度~令和4年度にかけて、全国で福祉施設を中心に588箇所 で燃料備蓄施設を整備

施設別の導入実績(令和2年度~令和4年度)

②効果事例の概要(個別地域の例)

【大阪府泉佐野市での導入事例】

指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場においてGHP(LPガスを利用した空調機器)と非常用発電機を導入し、災害時への備えを強化。

日新小学校の屋内運動場

GHPと非常用発電機(日新小学校)

※令和元年度から3年計画で、市内の全小中学校にGHPを導入。

※GHPは通常授業やクラブ活動のほか、卒業式などの学校行事でも稼働。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

必要な予算を確保し5か年加速化対策期間で目標の達成を目指す。
5か年加速化対策期間後についても、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。

2

140

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(1/4)

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,234	2,897	0	0		4,130
	執行済額(国費)	894	1,531	0			2,425

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	1,358(R1)	87.6	89.4			-	2,580(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPIの定義>
(避難施設等のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数)/(停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数(2,580箇所))

<対策の推進に伴うKPIの変化>
本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内(半径2km)に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したものの。
予算投入における配慮事項	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)

<地域条件等>
上記のとおり

1

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

<取組例>

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。



認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。
(令和5年度当初事業における実績)

また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。

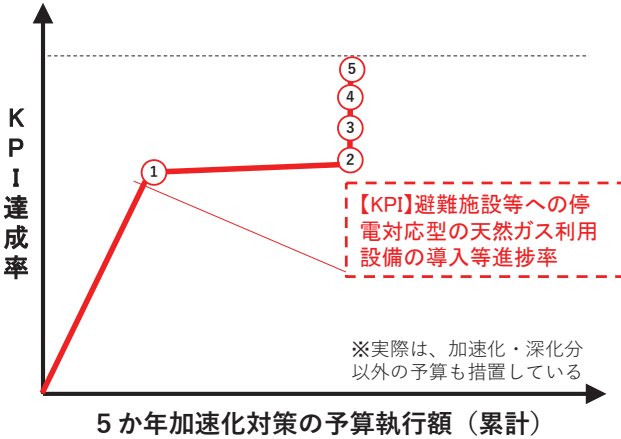


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和4年度時点で5か年完了時の目標(2,580箇所)に対して約9割(2,307箇所)について整備済みであることから、令和7年度までに目標を達成する見込み。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例がある。
- 半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例がある。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算を措置することにより、避難施設等のうち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設の整備支援を重点的に実施

2

141

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 令和4年度時点において、全国2,307箇所の避難施設等へ天然ガス利用設備の導入を実施。

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 5か年加速化対策等により実施している停電対応型天然ガス利用設備の導入対策により、全国各地で停電時の避難所等の強靱性の向上が図られている。

- 実施主体：茨城県守谷市
- 実施場所：茨城県守谷市（市立小中学校3箇所）
- 対策の概要：災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン※を導入するもの。
- 効果：災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器（携帯電話、パソコン、無線機等）への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電灯負荷への給電を継続的に行なうことができる可能性が高い。



3

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（4／4）

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所については達成する見込みであるところ。
- 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(1/2)

1. 施策概要

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場や避難場所の確保等を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	-	100(R7)
	アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞ (未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数)／(未利用国有地等を管轄している財務局等の数)×100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞ これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞ なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	—
地域条件等を踏まえた対応	なし

＜地域条件等＞

なし

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

＜コスト縮減等の取組例＞

該当なし

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和5年度において目標達成済み。今後も引き続き未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めることから、令和7年度も目標達成見込み。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

令和5年度において目標達成済み。引き続き、未利用国有地等を、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。

1

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(2/2)

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

整理された事例なし

② 効果事例の概要(個別地域の例)

■ 令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの求めに応じて、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償提供した。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献した。

貸付を行った財産の概要

○土地：3,944.76㎡

○建物：757.73㎡(建築面積)

交通裁判総合庁舎であった財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続きを進めていたところ、沖縄県からの求めに応じて貸付けたもの。

※本財産については、宜野湾市への売払いを決定し、契約締結に向け手続き中(令和5年12月時点)。



■ 令和6年能登半島地震発災時には、未利用国有地等について、能登町からの求めに応じて廃棄物仮置場として無償で提供したほか、国家公務員宿舎について、石川県からの求めに応じて被災者の二次避難先や応急的な住まいとして無償で提供した。

(無償提供実績：R6.2.16時点)

○廃棄物仮置場：1件、1,087.04㎡ ○国家公務員宿舎：105戸

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

2

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害時における救出救助、行方不明者の捜索等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要なフルボディーハーネス等の災害対策資機材や発動発電機の整備を行う

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	274	280	1,538	0		2,093
執行済額(国費)	264	278	1,491			2,035

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年								
【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等)の更新整備率(①)	KPI	%	27(R1)	64	100	100			100(R7)
【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が崩落等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約2,000式等)の新規整備率(②)	KPI	%	0(R1)	0	33	33			100(R7)
アウトカム	中長期								

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な整備資機材(フルボディーハーネス等)の整備数)×100
②(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な整備資機材(防振手袋等)の整備数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

必要な資機材の整備によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	①全47都道府県警察における災害対策に必要な整備資機材(フルボディーハーネス等)の整備数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定 必要な資機材の整備を完了した場合は、整備する資機材について見直し、新たな目標値を設定する予定
予算投入における配慮事項	・近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推
地域条件等を踏まえた対応	・災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない
<地域条件等>	
災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれが発生したが、必要な予算を確保し、整備を推進した

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

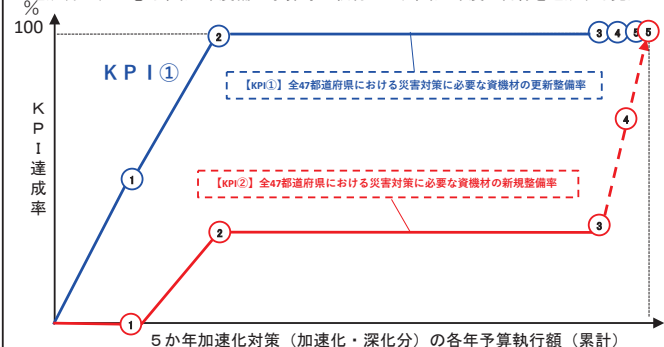
資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

両KPIとも、必要な予算を確保し、執行することで着実に進捗している。KPI①は既に目標を達成済み、KPI②も令和5年度補正予算等の執行により令和7年度に目標を達成する見込み



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 実施主体：警察庁

- 事業概要：災害活動時、高所からの下降及び引き上げを安全に行うとともに、落下時に衝撃を軽減するために必要な資機材(墜落制止用器具(フルボディーハーネス))を全国47都道府県警察の広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊用に約5,700式を整備する

■ 事業費：約2.0億円

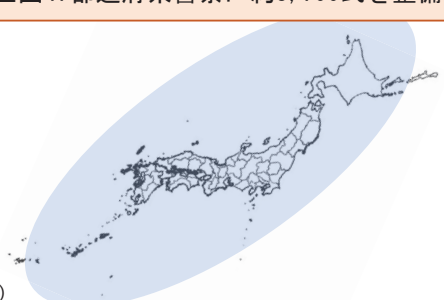
(うち3か年緊急対策による事業費約0.6億円、
5か年加速化対策による事業費約1.0億円)

事業	整備数	事業費	事業期間
災害対策に必要な資機材の整備	約5,700式	約2.0億円	H30、R2～R3
うち3か年緊急対策	約1,500式	約0.6億円	H30
うち5か年加速化対策	約3,400式	約1.0億円	R2～R3



墜落制止用器具(フルボディーハーネス)

全国47都道府県警察に約5,700式を整備



②効果事例の概要(個別地域の例)

■ 実施主体：兵庫県警察、宮崎県警察等

■ 実施場所：石川県輪島市等

- 効果：石川県内では、土砂崩れ等により道路が寸断され、多数の地域で孤立集落が発生した
兵庫県警察の航空隊及び宮崎県警察の広域緊急援助隊は、石川県輪島市内の孤立集落に警察用航空機(ヘリコプター)で向かい、3か年緊急対策及び5か年加速化対策により警察庁から全国警察に配備された墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を有効に活用して、救助を求めた住民3人をホイスト装置により、無事救助した。



能登半島

墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を使用した救助活動



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害・土砂災害、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震・津波や火山災害等が発生した際に的確に対処できるよう、これまで災害応急対策のための資機材の更新・新規整備を実施してきた。
- 他方で、令和6年能登半島地震においては、通信途絶、道路寸断、断水等の過酷な環境下で長期間にわたり救出・救助活動等の災害警備活動を実施することとなったことから、減耗更新時期が到来した災害用資機材の更新整備に加え、能登半島地震における災害対処を振り返った上で、新技術の導入も含め災害応急対策に必要な資機材の整備を着実に推進する。

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4※	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,229	11,048	6,577	6,233		26,087
	執行済額(国費)	2,035	把握困難	0			把握困難

※加速化・深化分予算とベース分予算が同一の契約に混在しているケースがあり、これらの執行済額を切り分けることは困難

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100			100(毎年度)
	【航空機】更新年限に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	90	87.5	33.3			100(毎年度)
	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100			100(R7)
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9			100(R7)
	全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている全都道府県警察の割合(③)	KPI	%	100(R1)	96	100	100			100(R7)
	アウトカム	中長期	警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	100(R9)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数)/(警察用航空機・船舶の全機数・全隻数)×100
- ② (更新整備を行った警察車両数)/(令和2年時点でも今後更新が必要と判断された老朽化した警察車両数)×100
- ③ (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている全都道府県警察の数)/(全都道府県警察の数)×100
- ④ (警察用航空機の納入機数)/(警察用航空機の納入予定機数)×100
- ⑤ (更新を行った警察用船舶数(更新を行わなかった場合は1))/ (毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかった場合は1))×100
- ⑥ (警察用航空機の実数)/(警察用航空機の定数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を表す数値を目標値に設定。 - 警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を82機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることとした。 - 全都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直す予定。
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等を踏まえた対応	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の全都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

<地域条件等>

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の全都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト削減を図った。



- 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

- 警察用車両について、車種や仕様の見直し等により、約6億円の削減を行っている。



1

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2/2)

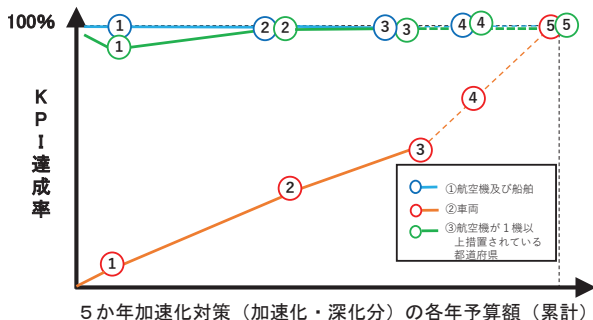
④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI ①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI ②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することで今後整備が進み、目標を達成できる可能性はある。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ・ 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画の策定等が必要。
- ・ 全都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査等が必要。

<加速化・深化の達成状況>

- ・ コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

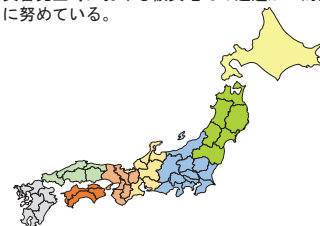
■ 本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえつつ、警察用車両の更新整備を実施し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力の確保に努めている。



都道府県別	達成率
北海道	44%
東北管区	46%
関東管区	46%
中部管区	43%
近畿管区	42%
中国管区	45%
四国管区	46%
九州管区	44%

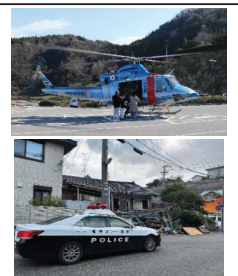
② 効果事例の概要(個別地域の例)

■ 【警察用航空機】

令和6年能登半島地震に際しては、令和6年1月1日の発災直後から2月16日現在までの間で、全国の26全都道府県警察から延べ251機の警察用航空機を石川県に特別派遣して、ヘリテリによる被害状況の情報収集、孤立住民の救助・搬送、物資輸送、人員空輸等の各種活動を実施した。

■ 【警察用車両】

令和6年能登半島地震に際しては、石川県警察及び全国からの特別派遣部隊により編成された特別自動車警ら部隊等が、被災地の防犯パトロール等の活動を実施した。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・ 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施する。
- ・ 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機の重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。

【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

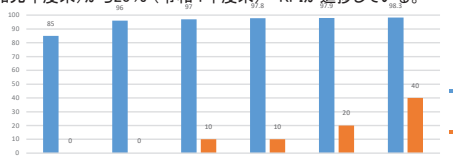
※本対策については加速化・深化分の予算(国費)等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,449署)の耐震化率(①)	%	96.5(R1)	97.8	97.9	98.3	-	-	98(R7)
		【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率(②)	%	10(R2)	10	20	40	-	-	60(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
① (警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数) / (全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数) × 100
② (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数) / (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%(平成25年度末)から97.9%(令和4年度末)、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%(令和元年度末)から20%(令和4年度末)へKPIが進捗している。



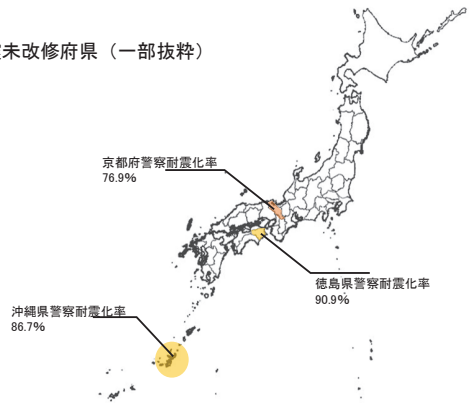
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。 第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。 ・令和5年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であることから、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。 今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定が必要。
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

<地域条件等>

令和5年度現在
警察本部等耐震未改修府県(一部抜粋)



1

【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
該当なし

<コスト縮減や工期短縮の取組例>
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、既に計画している事業において、既存建物解体作業に遅れが生じた結果、その他の一部新築事業についても、当初の計画から遅れが生じているものがある。
また、都道府県警察の要望も踏まえ、計画の見直しを検討している事業があり、調整結果によっては達成可能となる場合もある。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化計画において、当初長寿命化で計画していたところ、検討を進めた結果、建て替えへ計画変更を行う可能性が浮上し、検討結果によっては目標年度までの着手が困難
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた整備計画の策定等が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策により実施している、都道府県警察本部・警察署の耐震化及び機動隊庁舎の建て替え・長寿命化の対策により、全国各地で被害の抑制に効果を発揮している。

取組状況

- 5か年加速化対策による
- 都道府県警察本部・警察署の耐震化(令和2～4年度)
警察署庁舎16施設対策完了
 - 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化(令和2～4年度)
機動隊庁舎2施設対策済

【対策前】



【対策後】



効果状況

令和2年度以降の震災(能登半島地震を含む)等において、耐震化、建て替え・長寿命化対策済みの施設については、活動拠点として使用不能といった被害報告は受けておらず、警察活動の中核拠点となる施設の機能を維持し、災害時における警察機能の確保に寄与したものの。

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 自然災害等を踏まえた課題への対策として、機動隊庁舎における電気室・非常用発電設備の屋内上層化を計画(①鳥根県機動隊)
- 1階床レベルを浸水想定レベルより高く施工し、洪水浸水の影響のない計画(②和歌山県機動隊)



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えているが、当初の目標の達成に向けて、引き続き対策を実施することとする。
- 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。

2

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	8,868	0	1,537		10,405
執行済額(国費)	0	3,402	0			3,402

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウト プット	5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率(①)	KPI	%	0(R3)	0	0	0			-	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率(②)	KPI	%	0(R4)	0	0	11			-	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率(③)	KPI	%	0(R4)	0	0	0			-	100 (R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修率(④)	KPI	%	0(R4)	0	0	29			-	100 (R7)
アウト	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)÷(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100
- ②(耐用年数を超過した警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)÷47×100
- ③(耐用年数を超過した衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)÷47×100
- ④(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムを更新・改修した数)÷(耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステム数)×100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を超過した警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。 ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度の再設定について現在検討中。
予算投入における配慮事項	・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域や耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
< 地域条件等 > 地域や耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。	

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事機械が高騰化・長期化化したほか、工事人員不足等に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうちに工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうちに警察庁側で調達しておいて工業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより工事業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度中に先行調達して、R5年度工事で官給した。

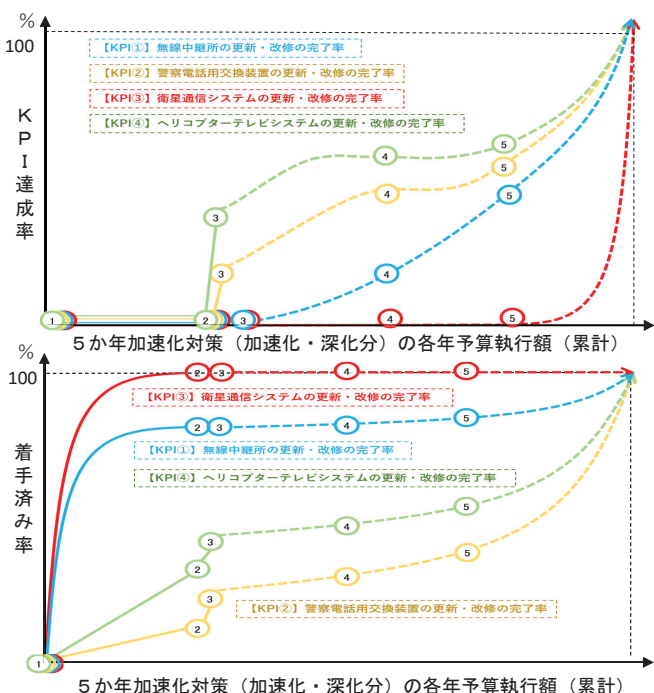
【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

< 加速化・深化の達成状況 >

5か年加速化対策計画により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒しで行った。

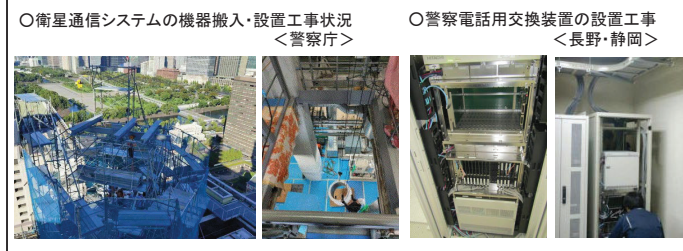
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	

4. 整備効果事例

効果事例の概要(全国的な状況)

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保できるよう、警察情報通信設備等の更新・改修を確実に実施することで、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確実に資している。

効果事例の概要(個別地域の例)



5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、着実な更新整備を推進する。

【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	304	1,892	1,233	148		3,577
執行済額(国費)	285	1,649	1,181			3,125

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウト プット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率(②)	補足 指標	%	0(R2)	10	10	60			100 (R7)	100 (R7)
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率(③)	補足 指標	%	0(R2)	74	75	75			100 (R7)	100 (R7)
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの(④)	KPI	台	0(R2)	69	70	81			110程度 (R7)	110程度 (R7)
アウト カム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(④)	補足 指標	回	1(R5)	1	1	1			5回 (R7)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数
- ②後方支援体制向上のための車両の整備済数/必要数(10台)
- ③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備済数/必要数(92基)
- ④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用する合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。 - 国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 - 全国の消防力のバランスを考慮しながら、配備が必要な都道府県への配備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台(後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台)、情報共有体制の強化の観点から配備を必要とする都道府県への配備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基として設定 - 令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。
予算投入における配慮事項	自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	- 全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。 - 緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。

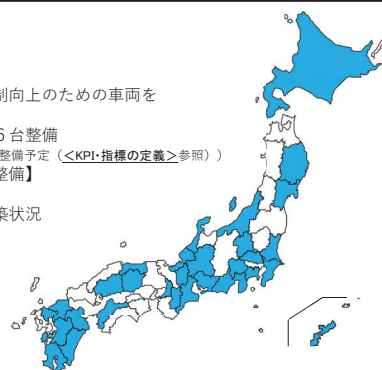
<地域条件等>

【整備目標と既配備数】

- 全国への配備を目標とする。
- 令和5年度までに後方支援体制向上のための車両を30台整備(青塗色)
- ※内、5か年加速化対策にて6台整備
- (5か年加速化対策全体では10台を整備予定(<KPI・指標の定義>参照))

【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】

- 都道府県大隊の規模(隊数)
- 各県大隊の後方支援体制の構築状況



1

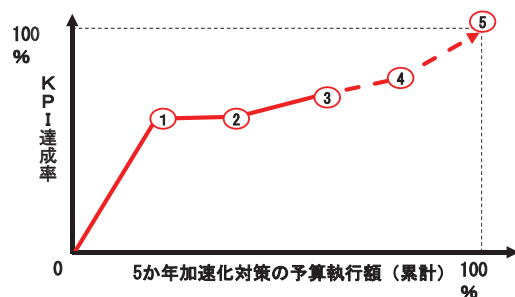
【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 車両及び資機材の調達については、単年で調達できる場合が多いが、以下に示す課題があったことから、アウトプットが後年度に反映される。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、計画的な事業実施をした上で、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了した時期として位置づけ

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

長期化する緊急消防援助隊の活動を支えるため、現場指揮所などの拠点や宿営など隊員の後方支援に活用できるよう拠点機能形成車を未配備の10自治体に配備した後も、さらなる後方支援体制の強化を図る必要がある。また、地下空間やトンネル等における災害、大規模倉庫火災などの災害に対する的確に対応するために、特別高度工作車を12自治体に整備した後も、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊の車両及び資機材の充実強化を図る必要がある。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

【拠点機能形成車】

休憩や宿営等の後方支援に必要な資器材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成し、隊員の活動の後方支援を実施可能



令和5年度までに6県に配備
三重県、滋賀県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県

【特別高度工作車】

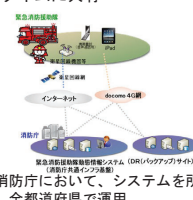
大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカーター機能や排煙消化機能を活用し、的確に対応



令和5年度までに6都道府県に配備
北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県

【緊急消防援助隊動態情報システム】

出動隊の活動状況等の情報をリアルタイムに共有



消防庁において、システムを所管し全都道府県で運用。

【情報収集活動用ドローン】

被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用



未配備であった37道府県に配備。

北海道、青森県、宮城県、山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成23年以降10日以上活動する災害派遣実績は以下のとおり

活動日数		活動隊数	活動人員
80日以上	8月	東日本大震災(平成23年)	8,854隊 30,684人
20日~79日	26日	平成30年7月豪雨	1,383隊 5,385人
	24日	静岡県熱海市土石流災害(令和3年)	815隊 3,099人
	21日	御嶽山噴火災害(平成26年)	547隊 2,171人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	1,179隊 4,203人
15日~19日	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	399隊 1,296人
	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	117隊 518人
10日~14日	14日	平成28年熊本地震	1,644隊 5,497人
	12日	令和2年7月豪雨	532隊 1,999人
	10日	平成28年台風第10号	257隊 1,044人

2

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	767	1,723	1,670	104		4,264
執行済額(国費)	609	1,681	1,645			3,935

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	5か年									
NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率(①)	KPI	部隊(%)	0(R2)	6(11)	24(44)	52(96)			54(R7)	54(R7)
全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち特に整備した個数及び率(②)	KPI	個(%)	0(R2)	6,300(64)	8,954(90)	8,458(95)			9,908(R7)	9,908(R7)
アウト カム	中長期									
NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数(③)	補足指標	人	56(R5)	52	58	56			54人/年度(R7)	-

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊(54部隊)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

① NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数
[(NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数)/(緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数(54部隊))×100]

② 全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数
[(分母のうち加速化対策で実際に整備した個数)/(全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした数(9,908個))×100]

③ 整備資機材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資機材及び放射性物質対応資機材の整備を進めることによりKPIが進捗する。
また、整備資機材の効果的な活用を資する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

NBC災害即応部隊への資機材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化し得る可能性がある。
NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資機材の整備数や訓練参加人数が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資機材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。 ②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備が必要な資機材数である9,908個とした。 ③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。 - 今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資機材の整備数や訓練回数等を見直ししていく必要がある。
予算投入における配分事項	・土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうるため、地域バランスや既に所有している資機材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

<地域条件等(NBC災害対応資機材の整備)>

- : 令和3年度整備 大都市圏を中心に6部隊へ整備
 - : 令和4年度整備 地域バランスを考慮し、全国的に18部隊へ整備
 - : 令和5年度整備 空白地域を中心に28部隊へ整備
- (複数年度で整備した場合、整備年度の早い方表記)



【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資機材整備を行っている。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

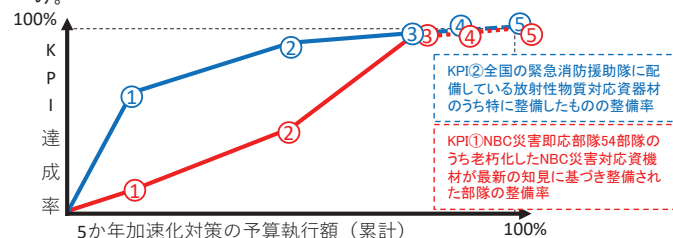
■ 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の縮減等を見込んだ。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 現在の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内に目標達成となる見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

■ 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

■ 加速化対策により、緊急消防援助隊における資機材の調達の着手、整備とともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	令和7年度	10年間で特に必要な資機材の整備について、加速化対策の効果として算定

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

震災に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必須である。その中、自然災害の激化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、災害の様相に合わせた新規資機材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

全国に配備しているNBC災害即応部隊(54部隊)等の資機材の老朽化を踏まえ、最新の知見に基づき適切に資機材を整備することで、より確実な物質検知やその検知結果にもとづく確実、迅速な活動が可能となるなど、NBC災害時における災害対応能力の向上を図る。

【NBC災害対応資機材例】

現場での迅速な分析により、原因物質に応じた確実な対処が可能

<化学剤同定装置>



<化学剤検知器>



<大型除染システム>



【放射性物質対応資機材例】

目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

【配備資機材を用いた訓練状況】

原因物質の検知結果に応じた的確な除染活動等

<全面マスク>



<放射線量率計等>

<個人警報線量計>



化学剤検知器を活用



大型除染システムを活用

【東日本大震災(2011年)により、毒物等による災害が発生した事例】

・宮城県内の災害事例

PCB 含有廃トランスが保管されていた倉庫が津波に流されて、敷地から数百メートルの地点で発見され、周辺土壌に油漏れが確認された。

・福島県内の災害事例

地震動により、機械に入れられていた薬液(アルカリ脱脂液、合成塩類、メッキ液、六価クロムメッキ液)がこぼれだし、漏えい事故が発生した。

・埼玉県内の災害事例

地震動により、作業場内の危険物取容器(タンク)から、シアン化ナトリウム、塩酸、無水クロム酸の希釈混合物が溢れだし、一部が敷地外の排水溝などに流れ出る漏えい事故が発生した。

・栃木県内の災害事例

地震動によりこぼれ出したドラフトチャンバー内の濃硫酸とアルコールが混合し、発熱・発火することで、火災が発生した。

②効果事例の概要(個別地域の例)

整理した事例なし

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	3,080		3,080
	執行済額(国費)	-	-	-			-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数(①)	KPI	隊	74(R2)	76(95%)	77(96.3%)	77(96.3%)		80程度(R7)	80程度(R7)
	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(②)	補足指標	回	1(R2)	1	1	1		1回/毎年度(R7)	1回/毎年度(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数
- ②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用しての合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

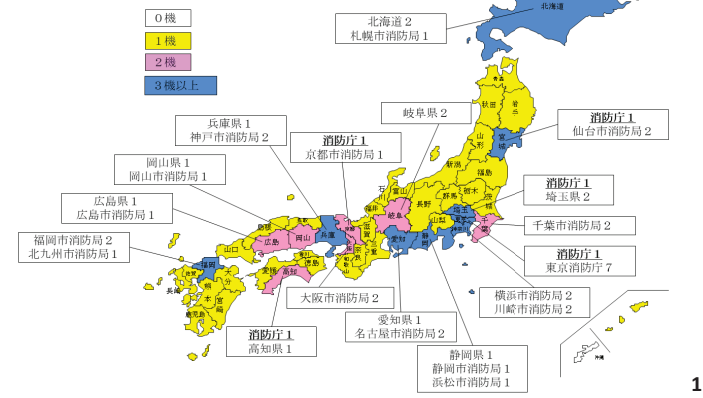
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	・ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

<地域条件等>

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

- 令和5年4月1日現在配備状況
○消防庁保有ヘリコプター 77機(46都道府県、55運航団体)
○消防機関保有ヘリコプター 5機(東京消防庁、京都府消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)
○道県保有ヘリコプター 30機(東京消防庁、15政令指定都市)
○道県保有ヘリコプター 42機(39道県)
- 未配備県数 1県(沖縄県)
※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。



【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

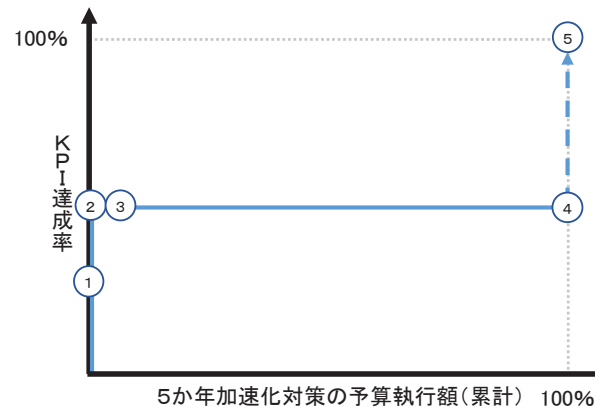
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 令和5年度に措置した予算により消防庁ヘリコプターの整備が順次進むことで、令和7年度にKPIの進捗が想定。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には課題への対応次第で達成は可能。

<目標に対する消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備状況>



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備とともに、完了時期を令和7年度に前倒して設定。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

- 本対策による消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備により迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能となった。
- 消防防災ヘリコプターは、令和5年4月現在、全国で77機整備され、高速性や機動性を活かした救助、救助、空中消火、情報収集活動等を行っている。そのうち、消防庁ヘリコプターは、全国で5機を配備している。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

大規模災害等発生時、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプターの常時運航体制の確保が必要であると考えられる。当該計画に基づき、航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。